

令和3年8月19日

東御市長 花岡 利夫 様

東御市監査委員 北澤 昌雄

東御市監査委員 塩川 壽友

東御市監査委員 依田 俊良

令和2年度東御市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和2年度東御市一般会計及び特別会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

記

1 審査の対象

- (1) 令和2年度東御市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度東御市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度東御市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度東御市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度東御市湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書
- (9) 地方財政状況調査による資料

2 審査の期日

令和3年7月26日から8月24日までの間

3 審査の概要

- (1) この審査に当たっては、市長より提出された決算書及び決算附属書類（補足説明資料含む）が、諸法令や基準に準拠し、決算及び財政状況を適正に表示しているか、決算の計数は正確であるか、事務事業は計画的に実施されたか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等を重点に、事業実施関係書類、会計帳票、証拠書類、管理台帳、現物との突合、照合、検証等により実施した。加えて、例月出納検査、

定期監査及び指定管理者・財政援助団体等に関する監査等の結果も参考に実施した。

- (2) 財産の管理については、公有財産（土地・建物・山林及び出資（出捐）による権利等）の台帳及び現況（現品確認を含む）と取得及び処分の会計処理により、当年度の異動状況について審査した。

有価証券、基金及び物品については、関係帳簿及び現品を確認した。また、基金の運用状況について、運用方法、利息計算等関係帳票との照合により審査した。

#### 4 審査の結果

- (1) 直面している厳しい社会情勢や市民ニーズ・行政需要の変化に的確かつ積極的に対応し、重点的・効率的な事務事業の執行に当たられた。その結果、住民福祉の充実に向かって順調に進捗していると認めた。
- (2) 審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類は、基準に従い適切に作成されており、試査の範囲において客観かつ総合的に審査した結果、適確かつ良好とすることが相当と認めた。
- (3) 財産の管理など財務に関する事務の執行は、適正に処理されている。
- (4) 後述の審査意見や別途報告の令和3年度定期監査等報告書に記述したとおり、改善や留意すべき事項が存在する。今後一層の改善努力を求める。

※千円未満の端数処理を行っているため、差引等の数値が一致しない場合がある。

#### 5 各会計の決算概要

##### (1) 一般会計

本年度の決算は歳入総額20,566,104千円、歳出総額19,781,067千円となった。

歳入歳出差引額は、785,037千円（前年度585,487千円、対前年度比34.1%増）となり、繰越明許費の繰越財源204,248千円を差し引いた実質収支は、580,789千円の黒字決算となった。

よって、実質収支額の概ね2分の1に相当する290,400千円は、地方自治法第233条の2などの規定により、財政調整基金へ積み立てし、残りの290,389千円は次年度へ繰越された。

##### ア 歳入

歳入決算の状況は、付表1及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ⑤	予算減額と 収入済額と の比較 ⑥(③-①)
令和2年度	22,567,041	21,840,613	20,566,104	2,332	1,272,177	△2,000,937
平成31年度	17,331,779	16,982,822	16,380,090	2,826	599,906	△951,689

収入済額は20,566,104千円で前年度に比べ4,186,014千円(25.6%)増加した。

この主な要因として、自主財源では、財産収入は89,490千円(68.9%)の増、繰入金は347,071千円(48.9%)の増となり、依存財源では、国庫支出金は3,707,250千円(199.8%)の増等によるものである。

予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は91.1%(前年度94.5%)、調定額と収入済額の割合は94.2%(前年度96.5%)である。収入未済額は、1,272,176千円(前年度599,906千円)と前年度より大幅に増加した。主な要因は国庫支出金、県支出金であるが、市税の未済額も増額となっているため、引き続き市税の未済額の減少に努められたい。

不納欠損額2,333千円(前年度2,826千円、493千円の減)は、継続的な回収努力をしたうえでの結果であり、適正に処理したものと認められるものである。

歳入の款別状況は、収入済額の構成割合は国庫支出金27.1%、地方交付税21.7%、市税19.8%、県支出金7.1%、市債6.0%、繰入金5.1%が主なものである。この結果、自主財源比率が33.2%(前年度39.1%、5.8ポイントの減)となった。主な款ごとの内容は、次のとおりである。

#### (ア) 国庫支出金

収入済額は5,563,013千円(対前年度比3,707,250千円、199.8%増)となった。予算現額に対する収入率は88.6%、歳入総額に占める割合は27.1%で歳入の第1位(前年度第3位)となっている。

主な内容は、特別定額給付金事業費補助金2,997,500千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金594,629千円、公共土木施設災害復旧補助金288,180千円、公共土木施設災害復旧補助金(繰越分)124,912千円、公立学校情報機器整備費補助金71,785千円、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金(ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費分)54,170千円などである。

(イ) 地方交付税

収入額は4,459,757千円（対前年度比236,082千円、5.0%減）となった。予算現額に対する収入率は100%であり、歳入総額に占める割合は21.7%で歳入の第2位（前年度第1位）となった。

主な内容は、普通交付税3,883,093千円（対前年度比87,750千円、2.3%増）、特別交付税576,664千円（対前年度比323,832千円、36.0%減）である。

(ウ) 市税

収入済額は4,073,413千円（対前年度比19,226千円、0.5%の減）となった。予算現額に対する収入率は、102.1%で歳入総額に占める割合は19.8%で歳入の第3位（前年度第2位）となった。

主な内容は、個人市民税は、1,370,960千円（対前年度比307千円、0.02%の減）であり、収納率は97.9%と前年度比0.3ポイント上昇した。法人市民税は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な経済活動の低迷や国内での外出自粛により、幅広い業種で影響を受け209,674千円（対前年度比55,202千円、20.8%の減）で、収納率は98.3%と前年度比1.3ポイント減少した。固定資産税は、新增築家屋の増加分と企業の設備投資に伴う償却資産の増加により1,944,533千円（対前年度比35,033千円、1.8%の増）で、収納率は96.8%と前年度比0.1ポイント減少した。都市計画税は218,819千円（対前年度比2,135千円、1.0%の増）となり、96.4%と前年度比0.1ポイント減少した。軽自動車税は、登録台数の増加と令和元年10月から新たに導入された環境性能割が加わったことにより126,928千円（対前年度比8,395千円、7.1%の増）で、収納率は96.6%と前年度比0.9ポイント上昇した。

全体の収納率は、現年課税分が99.0%（前年度99.1%、0.1ポイントの減）、滞納繰越分が34.6%（前年度36.0%、約1.5ポイントの減）となった。収入未済額については108,104千円で前年度より597千円上昇した。また、不納欠損額は2,333千円で前年度より230千円の増となった。

(エ) 県支出金

収入済額は1,462,758千円（対前年度比556,042千円、61.3%増）となった。予算現額に対する収入率は75.1%、歳入総額に占める割合7.1%で歳入の第4位（前年度第5位）である。

主な内容は、農業施設災害復旧補助金（繰越分）163,000千円、農地災害復旧補助金（繰越分）158,000千円、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金76,429千円、中心経営体農地集積促進補助金48,494千円、農業施設災害復旧補助金45,000千円、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金43,040千円などである。

(オ) 市債

収入済額は1,239,200千円（対前年度比350,155千円、22.0%減）となった。予算現額に対する収入率は58.7%で歳入総額に占める割合は6.0%で歳入の第5位（前年度第4位）である。

内訳は、公共事業等債90,200千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債1,400千円、公営住宅建設事業債16,300千円、災害復旧事業債395,000千円、学校教育施設等整備事業債75,200千円、一般事業債37,500千円、緊急防災・減災事業債103,500千円、公共施設等適正管理推進事業債75,900千円、減収補填債23,100千円、減収補填債・特例分9,300千円、臨時財政対策債411,800千円である。

現年度、市債の借入れにあたり、国の財政融資資金から485,200千円、地方公共団体金融機構資金から9,300千円、民間等資金については、指定金融機関である信州うえだ農業協同組合から351,800千円、八十二銀行から303,100千円、長野県市町村協会から81,600千円、全国市有物件災害共済会から8,200千円を借り入れた。

(カ) 繰入金

収入済額は1,056,988千円（対前年度比347,071千円、48.9%増）となった。予算現額に対する収入率は100.0%で歳入総額に占める割合は5.1%で歳入の第6位（前年度第6位）である。

主な内容は、財政調整基金繰入金381,998千円、減債基金繰入金6,000千円、職員退職手当基金繰入金246,422千円、公共施設等整備基金繰入金100,800千円、合併振興基金繰入金152,706千円、湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計繰入金15,000千円などである。

イ 歳出

歳出決算の状況は、付表2及び次のとおりである。

(千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	22,567,041	19,781,067	2,204,808	581,166	87.7%
平成31年度	17,331,779	15,794,603	1,098,320	438,856	91.1%

支出済額は19,781,067千円で前年度より3,986,464千円増加している。

主な科目（款）別で見ると、総務費が対前年度比2,580,831千円の増、災害復旧費が同1,293,918千円の増、商工費が同428,653千円の増となっている。

構成割合は、総務費28.6%（前年度19.5%）、民生費22.3%（前年度26.8%）、公債費8.8%（前年度10.9%）、衛生費7.5%（前年度8.5%）、災害復旧費7.2%

(前年度0.8%)、土木費7.0%(前年度11.3%)の順となった。

全科目(款)の人件費(節01~05)合計額は3,006,478千円で全支出額の15.2%(前年度15.7%)で占める割合は0.5ポイント減少した。

令和2年度の一般会計予算は、当初15,634,000千円(対前年度比10.1%増)であり、予算の補正は、特別定額給付金事業、令和元年台風第19号災害に係る農地・農業施設災害復旧費、湯の丸高原宿泊施設建設事業、病院事業会計繰出金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などを内容として18回行った。

また、公共土木施設災害復旧費、農業施設災害復旧費、農地災害復旧費など繰越明許費1,098,320千円を含め、最終予算総額は22,567,041千円となり、前年度最終予算額に対して5,235,262千円、30.2%の増の予算総額となった。

なお、令和3年度へ繰り越す事業は計8科目(款)に予定され、2,204,808千円と令和2年度比1,106,488千円の増となった。

今後も活力ある市づくりのため必要とされる施策への予算の重点配分を行うとともに、健全な財政運営のための努力を求める。

歳出の科目(款)別状況の主要な支出内容は、次のとおりである。

(ア) 議会費

支出済額は140,547千円で前年度に比べ7,706千円、5.2%減少した。予算現額に対する執行率は99.0%、支出合計に占める割合は0.7%となっている。主な要因は、議員共済組合負担金2,193千円の減、政務活動費1,404千円の減等によるものである。

(イ) 総務費

支出済額は5,655,473千円で前年度に比べ2,580,831千円、83.9%増加した。予算現額に対する執行率は83.7%、支出合計に占める割合は28.6%となっている。主な要因は、特別定額給付金2,997,500千円等によるものである。

(ウ) 民生費

支出済額は4,416,773千円で前年度に比べ188,239千円、4.5%増加した。予算現額に対する執行率は94.5%、支出合計に占める割合は22.3%となっている。主な要因は、給食材料費48,889千円の増、ひとり親世帯臨時特別給付金47,130千円の増、子育て世帯への臨時特別給付金38,580千円の増等によるものである。

(エ) 衛生費

支出済額は1,489,483千円で前年度に比べ139,997千円、10.4%増加した。予算現額に対する執行率は97.7%、支出合計に占める割合は7.5%となっている。主な要因は、病院事業会計負担金62,034千円の増、個別予防接種委託料26,689千円の増、クリーンセンター負担金19,428千円の増等によるものである。

(オ) 農林水産業費

支出済額は617,589千円で前年度に比べ11,502千円と1.9%増加した。予算現額に対する執行率は97.3%、支出合計に占める割合は3.1%となっている。主な要因は、御堂地区中心経営体農地集積促進補助金62,573千円の増、産地生産基盤パワーアップ事業補助金25,627千円の増、御堂関連排水路整備工事費（繰越分）67,933千円の減等によるものである。

(カ) 商工費

支出済額は1,189,374千円で前年度に比べ428,653千円と56.3%増加した。予算現額に対する執行率は93.0%、支出合計に占める割合は6.0%となっている。主な要因は、地域経済活性化事業委託料122,299千円の増、温泉施設等指定管理委託料89,194千円の増、中小企業緊急金融支援基金積立金80,000千円の増、融資斡旋保証料56,696千円の増等によるものである。

(キ) 土木費

支出済額は1,372,328千円で前年度に比べ409,737千円、23.0%減少した。予算現額に対する執行率は95.4%、支出合計に占める割合は7.0%となっている。主な要因は、下水道会計繰出金193,093千円の減、日向が丘団地建設工事費130,918千円の減、都市公園施設長寿命化修繕工事費32,494千円の減等によるものである。

(ク) 消防費

支出済額は511,876千円で前年度に比べ134千円増加した。予算現額に対する執行率は96.6%、支出合計に占める割合は2.6%となっている。主な要因は、上田地域広域連合負担金（常備消防費）11,960千円の減、消防団車両購入費10,010千円の増等によるものである。

(ケ) 教育費

支出済額は1,222,261千円で前年度に比べ257,111千円、17.4%減少した。予算現額に対する執行率は92.5%、支出合計に占める割合は6.2%となっている。主な要因は、小中学校空調設備設置工事費（繰越分）553,468千円の減、小中学校ネットワーク整備事業226,809千円の増、くるみ幼稚園認定こども園施設整備事業補助金53,969千円の増等によるものである。

(コ) 公債費

支出済額は1,742,986千円で前年度に比べ17,744千円、1.0%増加した。予算現額に対する執行率は100.0%で支出合計に占める割合は8.8%となっている。主な原因は、市債償還元金35,261千円の増、市債償還利子11,034千円の増、地方債償還元金（繰上償還分）6,424千円の減等によるものである。

(サ) 災害復旧費

支出済額は1,422,377千円で前年度に比べ1,293,918千円と1,007.3%増加した。予算現額に対する執行率は57.0%、支出合計に占める割合は7.2%となっ

ている。主な要因は、直轄道路災害復旧事業地方負担金（繰越分）303,149千円の増、公共土木施設災害復旧費（補助）306,055千円の増、農業施設災害復旧費（補助）377,653千円の増、農地災害復旧費（補助）201,874千円の増等によるものである。

#### ウ 不用額

科目別不用額は、付表2のとおりである。

不用額総額は581,166千円で節別に見ると、扶助費117,213千円、工事請負費85,753千円、報酬70,000千円、負担金補助及び交付金53,455千円、委託料52,708千円で全体の65.2%を占めている。

これらの内容については、創意工夫等意欲的な取り組みにより節約したものや、入札差金や計画変更等によるものなど様々な要因があげられるが、事務事業執行は概ね適切なものと認められた。

#### エ 執行計画

事務事業の執行計画、予算配当並びに支出負担行為に基づく支出命令等の事務手続は、概ね適正に処理されているものと認められた。しかし、当初予算・補正予算の編成にあたっては、極力客観数値の把握に努め、適正額の積算をするよう今後一層心掛けられたい。

予算流用について、今年度は32件、5,292千円（前年度37件、4,917千円）と5件減少、375千円増加した。また、予備費充当については、今年度は12件、7,439千円（前年度25件、34,025千円）と13件、26,586千円と大きく減少した。

#### オ 財政収支の状況

(ア) 経常収支比率は92.8%と前年度92.2%に比べ0.6ポイント上昇した。実質公債費比率は7.6%で前年度6.8%に比べ0.8ポイント上昇した。将来負担比率は62.8%で前年度70.1%に比べ7.3ポイント減少した。

(イ) 普通会計における投資的経費は3,250,928千円と、前年度1,809,702千円に比べ1,441,226千円79.6%増加し、歳出決算額の19.7%を占める。

(ウ) 市債の年度末現在高は、一般会計で18,835,635千円、特別会計で600,494千円、公営企業会計で9,395,596千円の合計28,831,725千円であり、前年度の30,335,651千円に比べ1,503,926千円、5.0%の減少となった。

#### (2) 特別会計

特別会計における会計ごとの歳入歳出決算の状況は、付表3のとおりであり、会計別の概要は、次のとおりである。

## ア 国民健康保険特別会計

令和2年度の決算は、歳入総額3,015,698千円、歳出総額2,905,419千円で差引110,279千円の黒字決算となった。

### (ア) 歳入

歳入総額は3,015,698千円で前年度3,240,035千円に比べ224,337千円(6.9%)の減となった。主な要因は、県支出金の対前年度比182,168千円(8.0%)減と、繰入金の前年度比51,076千円(17.0%)減となったためである。

なお、国民健康保険税については13,348千円(対前年度比2.2%減)で収納率(現年課税分)は96.2%(0.7ポイントの増)となった。

### (イ) 歳出

歳出総額は2,905,419千円で前年度3,144,988千円に比べ239,569千円(7.6%)の減となった。主な要因は、保険給付費の対前年度比186,272千円(8.3%)減と、国保事業費納付金の対前年度比68,190千円(8.2%)減になったためである。

## イ 介護保険特別会計

令和2年度の決算は、歳入総額2,828,090千円、歳出総額2,783,385千円で差引44,705千円の黒字決算となった。また、翌年度精算となる国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の還付金10,907千円を差引き、精算追加交付額3,717千円を加えた37,515千円が実質差引額となった。

### (ア) 歳入

歳入総額は2,828,090千円で前年度2,758,268千円に比べ69,822千円(2.5%)の増となった。軽減強化を実施した保険料については、第1号被保険者数の増加により前年度並みの収入額を確保し、保険給付費の増加等により国庫支出金は対前年度比15,697千円(2.5%)、県支出金は同12,515千円(3.2%)、支払基金交付金は同32,249千円(4.6%)、繰入金は同15,252千円(3.9%)の増となった。

令和2年度においても介護保険支払準備基金の取り崩しをせずに運営できた。

### (イ) 歳出

歳出総額は2,783,385千円で前年度2,699,573千円に比べ83,812千円(3.1%)の増となった。増減の主な内訳をみると、保険給付費は令和元年10月の介護報酬のプラス改定の影響により対前年度比103,197千円(4.1%)の増、地域支援事業費は新型コロナウイルス感染症の影響で一部の事業を休止したことにより対前年度比12,115千円(12.9%)の減、諸支出金は国県負担金等の精算に伴う返還額の減少により対前年度比5,762千円(32.3%)の減となった。

#### ウ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計

令和2年度の決算は、歳入総額930千円、歳出総額6,076千円となり、差引不足額の5,146千円は、翌年度の繰上充用金で歳入不足の補填がなされた。

##### (ア) 歳入

歳入総額は930千円で前年度955千円に比べ25千円(2.6%)の減となった。

主な要因は、貸付金元利収入の対前年度比21千円(2.5%)の減によるものであった。

##### (イ) 歳出

歳出総額は6,076千円で前年度6,412千円に比べ336千円(5.2%)の減となった。主な要因は、公債費の対前年度比380千円(43.0%)の減によるものであった。

#### エ 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の決算は、歳入総額367,724千円、歳出総額353,417千円となり、差引き14,307千円は出納整理期間に収入のあった保険料であるため、翌年度へ繰り越した。

##### (ア) 歳入

歳入総額は367,724千円で前年度350,497千円に比べ17,227千円(4.9%)の増となった。主な要因は、後期高齢者医療保険料の対前年度比13,541千円(5.2%)増と、繰越金の対前年度比1,334千円(10.7%)増によるものであった。

後期高齢者医療保険料の収納状況においては、現年分の特別徴収は100%であるが、普通徴収については前年度より0.9ポイント増の99.5%となった。

##### (イ) 歳出

歳出総額は353,417千円で前年度336,688千円に比べ16,729千円(5.0%)の増となった。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の対前年度比16,611千円(5.0%)増で、被保険者数の増によるものである。なお、一人当たりにより要した医療費は、867,015円で、対前年度比2,234円(0.3%)の減であった。

#### オ 湯の丸高原屋内運動施設事業特別会計

令和2年度の決算は、歳入総額257,321千円、歳出総額252,580千円となり、差引4,741千円は翌年度へ繰り越した。

##### (ア) 歳入

歳入総額は257,321千円で前年度887,294千円に比べ629,993千円(71.0%)の減となった。主な内容は、寄附金70,675千円、個人版ふるさと納税、交付税による一般会計からの繰入金140,209千円、諸収入(ネーミング

ライツ料) 35,000千円、繰越金が8,761千円などであった。

(イ) 歳出

歳出総額は252,580千円で、主なものは指定管理等の委託料34,596千円、一般会計繰出金15,000千円、積立金182,180千円、平成30年度起債借入分の償還元金が18,200千円、償還利子が1,707千円などであった。

(3) 財産

ア 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在の地積は2,692,493.90㎡であり、前年度より1,036.24㎡の減となった。要因は住宅団地(寺坂、白樺池、大日向)及び普通財産(田中)の売却による減である。

(イ) 建物

本年度末現在高の延面積は156,809.02㎡であり、前年度より283.80㎡の減となった。内訳は木造が323.80㎡の減、非木造が40.00㎡の増で、不燃物処理施設ストックヤード(東部クリーンセンター西側)の新設(40.00㎡)と、読書施設B00K童夢みまき及び障害者支援施設(祢津公民館横)の解体(323.80㎡)によるものである。

(ウ) 山林

一般会計分 面積: 1,350,745.94㎡ 立木の推定蓄積量: 17,090㎡  
滋野財産区分 面積: 254,829.00㎡ 立木の推定蓄積量: 4,852㎡

(エ) 物権

決算年度中の異動はなく、温泉権4箇所のみである。

(オ) 出資(出捐)による権利

決算年度中の主な異動は1件で上田地域広域連合ふるさと基金出資金12,585千円の減額である。年度末現在高は、合計で571,165千円(20件)となった。

イ 物品

決算年度中の増減は普通自動車1台の減、消防用自動車1台の増、スチームコンベクション1台の増、住民票等自動交付端末機1台の増であった。美術品は、絵画7点の増(購入1点、寄贈6点)であった。

ウ 債権

地域改善地区住宅資金等貸付金23,998千円、一般貸付金102,000千円、育英資金貸付金480千円、医学生等奨学金貸付金81,600千円、県営土地総和地区貸付金4,253千円、合計212,331千円となり、本年度回収金総額は、31,756千円であった。

## エ 基金

令和2年度末の一般会計分の積立基金残高は、16件3,947,464千円で対前年度比209,244千円、5.0%の減となった。

諸事業に対応するため取り崩した取崩し額1,041,987千円 of 主な内訳は、財政調整基金381,998千円、職員退職手当基金246,422千円、合併振興基金152,706千円、公共施設等整備基金100,800千円であった。

一方で積立額832,743千円 of 主な内訳は、積立金として職員退職手当基金191,603千円、湯の丸高原施設基金182,156千円、中小企業緊急金融支援基金80,000千円、歳計剰余金処分による財政調整基金への繰入246,350千円、利子分117,885千円であった。

令和2年度末の特別会計分の積立基金残高は、国民健康保険財政調整基金および介護保険支払準備基金の2件で726,835千円となり、前年度に比べ42,809千円増加した。

取崩し額は、国民健康保険財政調整基金55,698千円であった。

一方、積立額は、国民健康保険財政調整基金48,629千円、介護保険支払準備基金49,878千円で合計98,507千円であった。

また、運用基金については、土地開発基金の運用での年度中の実績はなかった。

以上